

サステナビリティ課題への取り組み

グローバル企業に対して、ステークホルダーや社会から、企業に対する責任がより具体的に問われるようになってきています。ブリヂストンは、ビジネスモデルやバリューチェーン、経営方針、事業戦略などにサステナビリティ課題への取り組みを積極的に組み込み、その実行を通じて社会価値と顧客価値を創出し、ステークホルダーの皆様からの信頼に繋げていきます。

人権の尊重

ブリヂストンでは多様な人々を受け入れる文化を醸成しており、すべての事業体と事業拠点において倫理的な労働慣行を取り入れているほか、従業員との信頼関係を築き、多様性と人権の尊重に努めています。

ブリヂストンでは、グループの事業拠点ならびにサプライチェーン全体において定期的に人権デューデリジェンスを実施しています。事業拠点において第三者機関の専門家との協力の下、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則(UNGPs)」に沿った取り組みを大きく拡充・加速させており、社会の期待に応えるだけでなく、期待を上回るように、デューデリジェンスのプロセスを継続的に強化しています。

2023年には、「特定の人権課題及び拠点における詳細な調査」と「グローバルの全SBU及び傘下子会社を対象とした『人権リスク調査票』によるリスクアセスメント」の、タイプの異なる2種類の人権リスクアセスメントを実施しました。前者(詳細な調査)に関しては、包括的なリスク分析やこれまでのアセスメント結果のほか、第三者機関が提供する人権リスクデータなどに基づいて、リベリアの天然ゴム農園、インドネシアのタイヤ工場、そしてグローバル本社、この3拠点を2023年のアセスメント対象として選定しました。い

ずれの調査においても人権侵害は確認されませんでした。事業活動全般における人権尊重の取り組みのさらなる向上のため、人権基準の改善と遵守徹底に努めます。



※地理的、政治的、社会的、産業的、または事業上の要因から人権が深刻なリスクにさらされる可能性のある拠点

ブリヂストンは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき人権デューデリジェンスのプロセスを構築し、取り組みを促進しています。

■ リベリアでの人権リスクマネジメント強化

リベリアでは、自社農園だけでなく小規模農家についても、環境指標や社会指標を活用して農園の状況の見える化に取り組んでおり、データの信頼性や透明性の確保に向けて新しいデジタルツールの導入を進めています。この取り組みは、EUの森林破壊防止規則(EUDR)にも準拠しています。

☞ グローバル人権方針

https://www.bridgestone.co.jp/csr/social/human_rights/pdf/global_human_rights_policy.pdf

ブリヂストンは、「グローバル人権方針」☞のもと、リスク管理プロセスを継続的に改善、強化しながら事業全体でデューデリジェンスを実施しています。私たちの人権への取り組みは、経営トップのリーダーシップと、人権・労働慣行ワーキングチームによる協働により実現されます。その本質は、社



内外のステークホルダーを尊重し関与する「グローバル」アプローチと、事業全体にわたって人権と責任ある労働慣行を推進するという当社の情熱にあります。

Nicolas Van Den Steen
President of Human Rights and Labor Practices Working Group



Rhea Cinco
Head of Compliance and Sustainability at Firestone Liberia, LLC

単一天然ゴム農園としては西アフリカ最大規模を誇るFirestone Liberia (FSLB)は、従業員、地域社会、小規模農家、顧客と共に継続的な改善を通じて持続可能な社会に貢献することに取り組んでいます。社内外のコミュニティを含むステークホルダーと定期的に対話し、現場からのフィードバックに基づきタイムリーに解決策を講じていくことが当社のデューデリジェンスプロセスに不可欠です。FSLBは、質の高い教育と安全な飲料水へのアクセスや、基本的な生活環境と初等教育の要件を満たすとともに、近隣の小規模農家への農業技術教育を通じて、天然ゴム小規模農家の生活水準のさらなる向上に努めています。

天然ゴムバリューチェーン

天然ゴムサプライヤーへのデューデリジェンスを通じたサステナビリティ推進活動

ブリヂストンでは、サプライチェーンにおけるESGデューデリジェンス活動に力を入れるとともに環境・社会的リスクへの対応を行っており、第三者機関であるVerisk Maplecroft [🔗](#)ならびにEcoVadis [🔗](#)によるアセスメントを通じて、こうしたリスクの特定と評価を行っています。

2024年末までに、Tier1のタイヤ原材料のお取引先様との取引金額ベースにして95%以上がEcoVadisのESGリスクアセスメントを受審することを目標としており、2024年3月末時点では97%が受審しています。また、2024年末までに、すべてのTier1の天然ゴムのお取引先様がEcoVadisのESGリスクアセスメントを受審することを目標としており、2024年3月末時点では94%が受審しています。

さらに、Verisk MaplecroftとEcoVadisのアセスメント結果に基づき、対象となるお取引先様を選定し、WWFジャパンと連携して開発したSAQ(Self-Assessment Questionnaire)を使ってESG現地監査を実施しています。2022年から23年にかけては、合計54のTier1天然ゴム加工工場でESG現地監査を実施しました。2023年に実施した監査において人権侵害や

重大な環境影響は確認されませんでした。監査先のサプライチェーンや絶滅危惧種に関する現状把握の仕組みには改善の余地が見られました。私たちは引き続きお取引先様の改善を支援し、サステナビリティへの取り組み実施状況をモニタリングするとともに、お取引先様とともに天然ゴムサプライチェーン全体のリスク低減に取り組んでいきます。

天然ゴムサプライチェーンのグリーンバンスメカニズム

ブリヂストンがバリューチェーン全体を通じて社会価値を共創していくためには、信頼できるパートナーとの強い連携が不可欠です。特に、天然ゴムサプライチェーンでは、森林破壊や児童労働、強制労働が懸念されており、グリーンバンスメカニズム(苦情受付・解決の仕組み)を導入することは社会課題解決の有効な手段の一つになります。こうした仕組みにより、事業に関わるステークホルダーからの意見を集め、お取引先様との関係性を築けることはもちろん、持続可能なサプライチェーンの構築を進めるうえでの潜在的なリスクや機会についても把握できるようになります。このような理由から、私たちは天然ゴムサプライチェーンを対象としたグリーンバンスメカニズムを設置し、申し立てのあった苦情への対応状況を四半期ごとに公開・更新しています。



Jeanne Delor
Member Manager
at Earthworm Foundation,
Project Leader for Bridgestone

ブリヂストンは2022年から確固としたグリーンバンスメカニズムを導入し、同社の天然ゴムサプライチェーンからの苦情に対応しています。[Earthworm Foundation](#) [🔗](#)による運用支援のもと、ブリヂストンは地域社会に関する見識、ツール、技術的知見を活用しながら、環境・社会的課題を特定し、対応しています。取引先との直接的な関係性を築いていくことは天然ゴムバリューチェーンの透明性向上への大切な一歩となり、地域社会や生態系を豊かにすることにつながります。またグリーンバンスメカニズムは、地域のステークホルダーとの対話や協力を促進し、将来的に苦情申し立てが起こらない環境を整えていくための取り組みでもあります。ブリヂストンは現在、主要な取引先との間でグリーンバンスメカニズムの共同運用化を進めており、取り組みの対象範囲を、天然ゴム以外のタイヤ原材料も含めて拡大していこうとしています。

[🔗 Verisk Maplecroft](#)
<https://www.maplecroft.com/>

[🔗 EcoVadis](#)
<https://ecovadis.com/ja/>

[🔗 Earthworm Foundation](#)
<https://www.earthworm.org/>